

公共施設見直し検討委員会（第7回）議事録

日 時 平成17年1月14日（金） 午後1時30分～5時
場 所 勤労福祉会館
欠席委員 矢坂委員、秋山委員、浦岡委員、小川委員、佐藤三治委員、寺原委員

- 1 開会あいさつ
- 2 委員会の進め方について・委員会の中間まとめについて（事務局説明）
- 3 コミュニティ施設の現状（事務局説明）
- 4 他自治体の事例（事務局説明）
- 5 ワークショップ
- 6 両班の発表について、質疑応答
- 7 まとめ

1 開会あいさつ 梶島会長

2 委員会の進め方について・委員会の中間まとめについて（事務局説明）

梶島会長 前回第6回において、中間まとめについて、今回（第7回）確認するということであったが、内容的にもボリュームも多いため、本日配布し、皆さんに改めて読み込んでいただき、2月に議論していきたいが、いかがか？

一同 了承

3 コミュニティ施設の現状（事務局説明）

質疑応答

梶島会長 学校施設の開放については、学校ごとに開放する施設が異なるのは、なぜなのか？地域からの要望なのか？管理者の判断なのか？

柏崎委員 学校開放については、学校教育に支障の無い範囲で行っている。学校長の判断により、支障の無い範囲で開放しているため、それぞれの学校で異なっている。校庭、体育館については、ほぼ、全ての学校で開放しており、その他施設については、実情として、地域の要望などに応じて開放してきている。

4 他自治体の事例（事務局説明）

質疑

藤井委員 公共施設見直し検討委員会について、何を検討するのか、わからなくなった。私自身は、財政状況が厳しい中で、公共施設について、維持するもの、廃止するもの、更新するものなどを、きちっと分けて議論すると考え参加した。ところが、なかなかそうした議論になっていかない。3月に議会に出していくに当

たって、もうそろそろ、これについて、議論していかなければならないと思う。

梶島会長　　まず、1点、3月の議会に報告するのは、中間まとめであり、最終的なまとめは、8月頃を目途にしている。現在進行中の基本計画は、来年の3月にまとめていくことになっており、公共施設見直しについては、その中に位置づけていくことになるため、整合性をとる意味でも、あまり急ぐべきではないと考えている。廃止する施設などについても、最終的には、出していかねばならないが、初めから、そのことだけを議論するのでは、本委員会の議論が進まなくなってしまうのではないかという懸念もあるため、みなさんの意見を盛り込みながら、丁寧に進めていく必要があると考えている。

藤井委員　　丁寧に進めていくことは必要だが、財政状況の厳しさなどから、行政としては、スピーディーに進めることも必要である。昨年6月から開始していることであり、ある程度の方向性を出していくべきだと思う。

梶島会長　　方向性を出して進めていくことについては、そのつもりである。一方で、これまで議論してきたプロセスも重要であり、そうした経過をもとに、出していく方向性であると認識している。そこで、皆さんに再度お願いしたいのは、今回の中間まとめについて、是非、次回までに読み込んでいただき、3月には議会に報告していきたいかがか。

一同　　了承

田辺委員　　先ほどの説明で、市川市はPFIで実施したとのことだが、中央区はいかがか？また、市川がPFIで実施した理由は何か？資金調達のためなのか？また、契約期間についてはどのようになっているのか？

事務局　　中央区については、区の一般の工事請負契約で実施している。市川市については、VFM（バリューフォーマネー）調査、自治体にとってコストの面からもPFIで実施することにメリットがあるかどうかの調査した上で、PFIを導入している。契約期間については、資料に記載（平成32年まで）してありますが、中学校などは建設が終わった段階で市に所有権を移転し事業者が運営を行うもので、福祉施設については、契約期間終了後まで事業者が運営・管理を行いその後市に所有権を移転するもので、2つのPFIの手法を導入している。

安藤委員　　学校の利用について、団体利用については、見込みに比べてどうなのか？もし、少ないのであれば、その原因は広報方法によるのか、使い勝手によるのか、どのように捉えているのか教えていただきたい。

柏崎委員　　学校施設の開放であり、もともと、見込みといったものはない。実態としては、年々増えている。体育館などは、利用するのが大変な状況である。

安藤委員　　口コミなどからか？

柏崎委員　　登録団体の利用であり、スポーツなどの地域団体が増えてきているという実態に応じ、体育館や校庭の利用が増えていると思われる。それに比べ、教室などは、あまり利用がない。体育館、校庭の利用が多い。

青木委員　　もともと、目的外の利用にも応じようということ始めた。当初は、申し込みの仕方が不便であったといったこともあったが、そうしたことも徐々に解消さ

れ、増えてきたということもある。

大島委員 市川や中央区の複合化した場合には、学校施設については、利用はできないのか？

事務局 基本的には利用はできない。

大島委員 複合化するに当たっては、まちづくりの全体構想や計画に位置づけ、まちづくりの中で実施したのか、それともたまたま、建替えなどの必要に迫られて実施したのか？

事務局 詳細は不明であるので、次回までに調べ回答する。

梶島会長 市川市は、もともと、児童館や母親学級などを地域の施設の中で実施し、コミュニティの中で子どもを育てるという独自のスタイルを展開してきている。そうした中で、こうしたケースが生まれ、成功してきているのだと思う。

藤井委員 中央区は他にも様々な複合化の例がある。

梶島会長 学校の統廃合、小学校を廃止するかわりに、高度な施設を造り、代替として地域の理解を得てきているという現状もある。

大島委員 荒川区の場合については、コミュニティ広場といった位置づけであるが、学校については、こういった取り扱いなのか？

事務局 学校については、別途考えている。

青木委員 学校について、従来からコミュニティ施設として捉える発想はあった。ただし、他の自治体でもそうした取り組みもあったが、なかなかうまくいっていない例が多い。発想を否定するものではないが、実態としては困難が多い。

山中委員 他の自治体の取り組みを知らせていただき、また、地域コミュニケーション広場として、どうあるべきか？ということも考えてきた。委員会では、当座いまあるものを、どれくらい減らしていくのか、といった目標を決めて、進めていったらどうなのか？数値目標を決めると進めやすいのではないかと？

梶島委員 利用率といったことか？それとも、施設の数といったことか？

山中委員 利用率といったことで考えていったらよいのではないかと？

梶島会長 利用率など決めていったらどうなるかと？

藤井委員 廃止しないで、維持するのであれば、そのコストをどうするのかを考えなければならぬ。

酒井委員 私自身は、これまでの経験から、体育施設、社会教育施設について熟知しているが、福祉施設についてはあまり知らない。なくすことを前提ではなくて、どのように使われているのか、といったことを検討したうえで、増えるものも必要になってくると思う。10年以上前には、学校などの地域開放もされていなかった。目標数値について、数で出していくことは必要であろうと考える。

山中委員 施設の数の問題だけでなく、運営経費にも着目するべきである。コストのかかっている施設から考えたほうが、効果も高い。

酒井委員 利用料、利用率という問題であるが、利用率を上げたからといって、益々経費がかかる、といった現象もある。ただし、経費はかかっても、区民サービスとして提供していかなければならないものについては必要なのだと思う。

藤井委員 高度成長期には、様々な区民の要望にこたえていくことができた。区民としては、私自身も廃止はして欲しくない。どこも継続して欲しい。しかし、現状は、高度成長もおわり、区の財政状況から、それは困難であり、いま、それを私たち区民自身が選択し、考えていかなければならないのだと思う。

田辺委員 目的はそうであると思う。具体的に利用率、利用料金、維持費といった観点を持ってみていかなければならない。これらを何年後に50%削減するんだ、という目標を持つことも可能である。人件費の削減、施設の統廃合を進めながらランニングコストを下げっていくこともできる。目標としては、利用率だけではなく、トータルでの目標を設定するといったことも必要ではないか？利用率は、様々な原因で低くなるものである。受付や開設時間など様々な要因が影響する。

山中委員 議論の突破口として、現実には現実として、当座、利用率を使って判断すればよいのではないか。そのうえで、その後、どうするのか、廃止するのか、運営など検討するのか、判断すればよいのではないか？

梶島会長 トータル経費で目標を決めていくということが可能か？また、この委員会で数値を決めることができるか、根拠を何に求めるのか、なかなか困難であると思う。ただ、誰しも、このままで良いとは思っていないと思う、委員会の前提として数のことを考えていく、というのは、共通の認識である。質疑はこの辺とし、いったん休憩し、ワークショップに入りたい。

一同 了承

5 ワークショップ

第2回で施設見学を行った新小岩地域をイメージ

地図を囲み、A・B 2グループに分かれてワークショップを行った。

各班の発表概要

A班

【テーマ】学校を核としたコミュニティ施設

前回の議論はこうありたいというポジティブ思考で行った。今回は、現実を見据え、ポジティブとネガティブ両面を意識して議論を進めた。

1 中域的なユニバーサル・多機能施設を設置していく

新小岩地域の中域的(3小学校区程度)なエリアの中に、地域のコアになるユニバーサルなコミュニティ施設(高齢者、子ども、障害者などが集える場)と他の施設(保育園や保健、生涯学習、スポーツ、NPO拠点など)の複合施設を設置する。将来的には旧松上小学校を活用する。

ただし、一律的に全ての機能を学校や学校跡地にだけ集約するとは考え

ない。いまある、複数の施設や機能をひっくるめ、ネットワーク化して考え、コミュニティ拠点と考えることも必要である。

2 各小学校とコミュニティ

地域の他の3つの小学校には、コミュニティの核としての中核機能を期待するのではなく、小さなコミュニティ拠点（集会やスポーツ、生涯学習の場）として、地域も利用していきたい。地域が活用させてもらう、といった視点だけでなく、地域側からも子供たちや学校への「お返し」や「交流」ができるような活動、利用も加えていきたい。

期待する具体的な施設としての機能としては、これまでの校庭、体育館、教室に加え、防音施設として音楽室（楽器演奏などの音楽活動、カラオケ）映像などを利用できる視聴覚施設が求められている。既存の学校にない機能については、1の中域的な施設に入れていくことも考慮する。

3 マネジメント

利用の不公平の解消

まず、ITを利用したオープンな予約システムを作る

運営は行政とNPOが協働で実施していく

行政 = 現状では、地域振興、教育委員会、福祉セクションなどに分かれているが、コミュニティ施設や集会施設を一元的に管理するセクションを設ける。各地域の実情は尊重しながらも、基本的なルールや運営の考え方、IT利用の仕組みの構築は度は行政が担う。

NPO = 各施設の実際の管理、運営は、NPOが担っていく。地区センターや集会所などの近隣のコミュニティ施設をいくつかグループ化し、料金支払いなどもそのうちの一つの施設で受け付けるスタイルや、1の中核的なコミュニティ施設において近隣の小さなコミュニティ施設の管理運営を行うスタイルなどが考えられる。

4 数ある集会機能をどうしていくか

様々な施設に存在する集会機能、施設については、コストベネフィットの観点から、利用率が低いものは、廃止していく。その前提として、利用を一元化し各施設の利用率をつまびらかに、していことも必要である。

B班

【テーマ】その他のコミュニティ施設

見学した新小岩地域を例に具体的に個々の施設に着眼して検討した。

1 狭いエリアに固まっている社会教育館・児童会館・敬老館

これらの施設は、将来的に複合化を図る。今の3つの機能を単に複合化

するだけでなく、教育、福祉、子育て支援などの新たな機能も考慮し複合化していく。

2 複合施設の開設の時期と手法

敬老館、児童会館、社会教育館この3施設は、建設時期、耐用年数が全て異なっている。更新時期が最も早く到来する児童会館の更新時期にあわせて、複合施設を建設していくことが良いと考えるが、この場合社会教育館や敬老館は更新時期が到来する前に建替えることになる。そこで、現状では更新時期は10年後になるが、極力長寿命化を図り、更新時期を併せていく。

また、手法としては、PFIなどを活用していくべき、という意見と民間資金を活用するのではなく、よりコンパクトな低層の身近な施設をイメージすべきだという意見に分かれた。

3 身近な施設（地区センター、集会室、町会会館）

これらについては、区民の身近な位置にあることに意義があり、今後も現在の施設を活用していくべきである。ただし、中間的なエリアごとに存在する施設については、廃止・転用をすることも考えていく。

4 公園もコミュニティ施設として考える

公園が少ない現状がある。地域のお祭りやイベントなどにも活用し、コミュニティの拠点施設として公園を位置づける。近い将来減っていくであろう小学校の用地を活用し、地域の核・シンボルになるような公園にしていく。

質疑応答

酒井委員 身近な集会施設について、町会会館を含めているが、公共施設ではないと思うが。

藤井委員 町会会館は、公共施設ではないが、利用としては、集会施設などと同様である。また町会の持ち物ではあるが、区の補助金が出ている。

梶島会長 町会会館は、公共施設ではない。ただし、既にある施設は有効に活用していくべきではないか、といった発想、議論から出発している。

7 まとめ

梶島会長 次回は、中間まとめの確認と、今回の議論を更に深めていくことといたしたい。

一同 了承

次回日程等を確認し散会した。